

平成 2 2 年度

丹波市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況の審査意見書

丹波市監査委員

丹 監 委 第 42 号
平成 23 年 8 月 30 日

丹波市長 辻 重五郎 様

丹波市監査委員 谷 垣 渉

丹波市監査委員 荻野 拓司

平成 22 年度丹波市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに
基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付
された平成 22 年度丹波市一般会計及び特別会計歳入歳出決算及び附属書類、並
びに基金の運用状況について審査を行った結果、別紙のとおり意見書を提出し
ます。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の概要	2
(1)	会計別決算収支の状況	2
(2)	歳入の状況	3
(3)	歳出の状況	4
(4)	財政指数	5
(5)	地方債及び債務負担行為の状況	6
2	一般会計	7
(1)	決算の概要	7
(2)	歳入	7
(3)	歳出	19
(4)	審査意見	24
3	特別会計	28
(1)	国民健康保険特別会計事業勘定	28
(2)	国民健康保険特別会計直診勘定	29
(3)	介護保険特別会計保険事業勘定	30
(4)	介護保険特別会計サービス事業勘定	31
(5)	老人保健特別会計	31
(6)	後期高齢者医療特別会計	32
(7)	訪問看護ステーション特別会計	33
(8)	下水道特別会計	33
(9)	地方卸売市場特別会計	35
(10)	駐車場特別会計	35
(11)	農業共済特別会計	36
4	実質収支に関する調書	39
5	財産に関する調書	40
6	基金の運用状況	44
7	未収金に関する調書	46
8	総括的審査意見	47

平成 22 年度 丹波市一般会計及び特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

第 1 審査の対象

平成 22 年度 丹波市一般会計歳入歳出決算
平成 22 年度 丹波市国民健康保険特別会計事業勘定歳入歳出決算
平成 22 年度 丹波市国民健康保険特別会計直診勘定歳入歳出決算
平成 22 年度 丹波市介護保険特別会計保険事業勘定歳入歳出決算
平成 22 年度 丹波市介護保険特別会計サービス事業勘定歳入歳出決算
平成 22 年度 丹波市老人保健特別会計歳入歳出決算
平成 22 年度 丹波市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成 22 年度 丹波市訪問看護ステーション特別会計歳入歳出決算
平成 22 年度 丹波市下水道特別会計歳入歳出決算
平成 22 年度 丹波市地方卸売市場特別会計歳入歳出決算
平成 22 年度 丹波市駐車場特別会計歳入歳出決算
平成 22 年度 丹波市農業共済特別会計歳入歳出決算
平成 22 年度 財産に関する調書

第 2 審査の期間

平成 23 年 6 月 16 日から 8 月 22 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び同附属書類の審査にあたっては、その計数が正確であるか、予算の執行が適正に行われているか、財務に関する事務が関係法令に準拠して処理されているか等の点について審査した。また、基金については、その設置目的に沿って適正かつ正確に運用されているか等について審査した。

審査に際しては、関係職員の出席を求め、説明を聴取するとともに証ひょう書類及び諸帳簿等を抽出的に調査した。また、例月出納検査、定期監査等の結果をも参考にして審査を実施した。

なお、文中及び表中の数値は表示数値未満を端数処理して表示しているため内訳数値及び決算関係資料と一致しない場合がある。

第 4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに基金運用状況報告書は、いずれも関係法令に基づいて調製されており、その計数に誤りがないものと認めた。

また、予算執行も概ね適正に処理されているものと認めた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

1 決算の概要

平成 22 年度は、「丹波市総合計画・後期基本計画」の実施元年であり、重要施策を目に見える形で実行していく「具現化の年」と位置づけ、計画の実現や課題解決に向けて取り組みを行ってきた。

平成22年度の一般会計の決算状況では、歳入総額37,620,414千円、歳出総額35,559,065千円となり、形式収支は2,061,349千円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源351,508千円を差し引いた実質収支は、1,709,841千円の黒字となっている。

平成 22 年度の一般会計及び特別会計の決算状況は次のとおりである。

(1) 会計別決算収支の状況

会計別決算収支の状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差 引 額	繰越明許費 等繰越額	実 質 収 支 額	
一 般 会 計		37,620,414	35,559,065	2,061,349	351,508	1,709,841	
特 別 会 計	国民健康保険	事業勘定	7,686,164	7,254,274	431,890	0	431,890
		直診勘定	217,188	212,827	4,361	0	4,361
	介護保険	保険事業勘定	5,345,341	5,239,786	105,555	0	105,555
		サービス事業勘定	53,734	53,447	287	0	287
	老人保健		8,183	8,183	0	0	0
	後期高齢者医療		720,311	706,548	13,763	0	13,763
	訪問看護ステーション		21,014	20,225	789	0	789
	下水道		3,923,355	3,869,733	53,622	1,198	52,424
	地方卸売市場		3,805	3,118	687	0	687
	駐 車 場		17,265	15,933	1,332	0	1,332
	農 業 共 済		204,730	194,949	9,781	0	9,781
	小 計		18,201,090	17,579,023	622,067	1,198	620,869
	合 計		55,821,504	53,138,088	2,683,416	352,706	2,330,710

(2) 歳入の状況

普通会計における歳入の状況は、次のとおりである。

財源別歳入内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度						平成21 年度 決算額	増減額
	決算額	自主財源	依存財源	経常収入		決算額 構成比		
				うち経常 一般財源				
地方税	7,659,198	7,659,198		7,659,198	7,659,198	20.4	7,808,366	△ 149,168
地方譲与税	410,423		410,423	410,423	410,423	1.1	420,329	△ 9,906
利子割交付金	30,111		30,111	30,111	30,111	0.1	33,508	△ 3,397
配当割交付金	19,360		19,360	19,360	19,360	0.0	16,286	3,074
株式等譲渡所得割交付金	6,426		6,426	6,426	6,426	0.0	6,555	△ 129
地方消費税交付金	653,476		653,476	653,476	653,476	1.7	654,600	△ 1,124
ゴルフ場利用税交付金	25,617		25,617	25,617	25,617	0.1	27,894	△ 2,277
自動車取得税交付金	135,507		135,507	135,507	135,507	0.4	159,055	△ 23,548
地方特例交付金	145,372		145,372	145,372	145,372	0.4	129,878	15,494
地方交付税	13,180,898		13,180,898	11,794,190	11,794,190	35.0	12,731,300	449,598
交通安全対策特別交付金	12,653		12,653	12,653	12,653	0.0	13,187	△ 534
分担金及び負担金	264,696	264,696		239,647	0	0.7	313,101	△ 48,405
使用料	434,663	434,663		434,663	28,997	1.2	480,206	△ 45,543
手数料	300,008	300,008		300,008	0	0.8	327,996	△ 27,988
国庫支出金	4,111,151		4,111,151	2,092,020		10.9	4,170,527	△ 59,376
県支出金	1,851,559		1,851,559	1,304,567		4.9	1,928,691	△ 77,132
財産収入	101,948	101,948		51,599	0	0.3	127,556	△ 25,608
寄附金	9,964	9,964				0.0	11,522	△ 1,558
繰入金	330,302	330,302				0.9	779,217	△ 448,915
繰越金	2,180,761	2,180,761				5.8	1,739,903	440,858
諸収入	973,019	973,019		522,918	5,406	2.6	1,070,149	△ 97,130
地方債	4,766,200		4,766,200			12.7	4,763,900	2,300
合 計	37,603,312	12,254,559	25,348,753	25,837,755	20,926,736	100.0	37,713,726	△ 110,414
構成比	100.0	32.6	67.4	68.7	55.7			

(財政課提出資料による。)

普通会計の歳入決算額は、37,603,312千円(前年度比0.3%減)であり、このうち自主財源は、12,254,559千円(前年度比3.2%減)、依存財源では、25,348,753千円(前年度比1.2%増)となっている。

自主財源では、地方税が149,168千円減、繰入金が448,915千円減となっている。また、繰越金が440,858千円増となっている。

依存財源については、地方交付税が449,598千円増となっている。

経常一般財源の主なものは、地方税と地方交付税のうちの普通交付税であり、20,926,736千円(前年度比0.9%増)となった。

歳入割合では、地方交付税が35.0%を占め、次いで地方税が20.4%、地方債が12.7%を占めている。

(3) 歳出の状況

普通会計の性質別経費の状況は、次のとおりである。

性質別歳出内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度						平成21年度 決算額	増減額	
	決算額 A	臨時的経費 B	経常的経費 C = A - B	うち一般 財源充当額 D	構成比	経常収 支比率			
消費的 経費	人件費	5,192,018	147,404	5,044,614	4,750,142	14.6	20.6	5,571,266	△ 379,248
	物件費	4,319,498	991,181	3,328,317	2,293,036	12.1	9.9	4,390,229	△ 70,731
	維持補修費	635,981	118,074	517,907	498,937	1.8	2.2	560,835	75,146
	扶助費	4,238,501	783	4,237,718	1,262,251	11.9	5.5	3,393,659	844,842
	補助費等	2,402,693	863,994	1,538,699	1,368,568	6.8	5.9	3,938,027	△ 1,535,334
小計	16,788,691	2,121,436	14,667,255	10,172,934	47.2	44.1	17,854,016	△ 1,065,325	
その 他の 経費	公債費	7,042,125	2,282,859	4,759,266	4,552,816	19.8	19.7	6,409,133	632,992
	うち一時借入金利息	0		0	0	0.0	0.0	0	0
	積立金	1,622,011	1,622,011			4.6		80,652	1,541,359
	投資及び出資金・貸付金	945,900	945,900	0	0	2.7	0.0	1,154,000	△ 208,100
	繰出金	4,619,083	83,688	4,535,395	4,256,832	13.0	18.4	4,909,210	△ 290,127
小計	14,229,119	4,934,458	9,294,661	8,809,648	40.1	38.2	12,552,995	1,676,124	
投資的 経費	投資的経費	4,524,153	4,524,153			12.7		5,125,954	△ 601,801
	普通建設事業費	4,467,610	4,467,610			12.5		4,967,783	△ 500,173
	うち単独事業費	3,102,309	3,102,309			8.7		3,248,998	△ 146,689
	災害復旧事業費	56,543	56,543			0.2		158,171	△ 101,628
歳 出 合 計	35,541,963	11,580,047	23,961,916	18,982,582	100.0	82.2	35,532,965	8,998	

※端数処理の関係で、積み上げの数値と小計、合計欄が一致しない箇所がある。

(財政課提出資料による。)

普通会計の歳出決算額は、昨年度とほぼ同額の35,541,963千円で、消費的経費は16,788,691千円（前年度比6.0%減）となり、人件費で379,248千円減、物件費で70,731千円減、補助費等で1,535,334千円の減額となっている。引き続き、行政改革大綱に基づき、人件費、物件費等の消費的経費の節減を図る必要がある。

普通建設事業費等の投資的経費は4,524,153千円（前年度比11.7%減）で、石生駅西側周辺整備事業や地域イントラネット管理事業の完了、幼保一元化事業の減額等が主な要因となっている。

その他の経費については、14,229,119千円（前年度比13.4%増）で、公債費が632,992千円増、地域振興基金、消防防災施設等整備基金、企業誘致促進基金等への積立金1,541,359千円増が、増額の主な要因となっている。

財政構造の弾力性を判断する指数である経常収支比率は82.2%（前年度から5.9ポイント減少）と向上しているが、引き続き改善に向けた取り組みが必要である。

(4) 財政指数

本市の財政構造を示す主たる指数の数値は、次のとおりである。

項 目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
財 政 力 指 数	0.454	0.476	0.485	0.489	0.467
経 常 収 支 比 率	82.2	88.1	89.7	89.7	89.9
実 質 公 債 費 比 率	14.6	15.5	16.3	16.0	15.6
起 債 制 限 比 率	8.2	8.7	9.8	10.5	11.1
公 債 費 比 率	11.6	12.8	13.7	14.8	17.5

(財政課提出資料による。)

【財政力指数】

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヶ年間の平均値をいい、これが1を下回れば地方交付税の交付団体であり、1を上回れば不交付団体となる。地方公共団体の財政力を示す指数として用いられている。

【経常収支比率】

経常収支比率は、次のような算式で求められる比率で、地方公共団体の財政の弾力性を示す指標として利用されている。

$$\text{経常経費充当一般財源} \div \text{経常一般財源総額} \times 100$$

経常経費の主なもの、人件費、扶助費、公債費である。このほか物件費、補助費等、維持補修費、繰出金の中の経常経費部分も大きく、これら経常支出に充てられた経常一般財源がどの程度の割合になり、経常一般財源の残余はどの程度になるかをつかむための指標である。

【実質公債費比率】

公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税が措置されるものを除く)の標準財政規模に対する比率の過去3ヶ年間の平均値をいう。

地方債協議制度の下で、この実質公債費比率が18%以上の地方公共団体は、地方債の発行に際し許可が必要となる。さらに、25%以上では単独事業に係る地方債が制限され、35%以上では、これらに加えて一部の一般公共事業債等についても制限される。

【起債制限比率】

起債制限比率は地方債の許可制限に係る指標として、平成17年度(平成16年度決算)まで地方債許可方針に規定されたものであり、公債費比率に一部補正を加えた比率で、過去の3ヶ年間の平均値をいう。

【公債費比率】

公債費比率は、地方公共団体の標準的な経常一般財源に占める公債費(うち一般財源)の割合を示す指標である。

(5) 地方債及び債務負担行為の状況

ア 地方債の状況

地方債の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

会計区分	平成22年度 末現在高	平成22年度中増減額		平成21年度	平成20年度
		発行額	償還額		
普通会計	38,220,854	4,766,200	6,428,026	39,882,680	40,837,502
介護保険事業分	17,882	0	7,786	25,668	30,934
特別会計	38,757,483	226,300	1,903,054	42,793,306	44,763,100
国民健康保険 特別会計直診勘定	552,615	0	26,188	578,803	604,477
簡易水道特別会計				2,359,069	2,390,880
下水道特別会計	38,204,868	226,300	1,876,866	39,855,434	41,767,743
水道事業会計	10,962,431	679,900	356,681	8,280,144	7,701,065
合計	87,958,650	5,672,400	8,695,547	90,981,798	93,332,601

※端数処理の関係で、積み上げの数値と小計、合計欄が一致しない箇所がある。

(財政課提出資料による。)

普通会計の平成22年度における市債発行額は4,766,200千円(前年度比0.05%増)で、元金償還額は6,428,026千円(前年度比12.4%増)である。予算上は一般会計の中で介護保険事業分を計上しており、決算統計の集計では普通会計から控除している。

なお、簡易水道特別会計については、その廃止に伴い、未償還分の元利償還金を水道事業会計に引き継いでいる。

イ 債務負担行為の状況

普通会計における債務負担行為の限度額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
普通会計	995,299	12,659,878	1,188,490	2,336,841	2,007,329

(財政課提出資料による。)

普通会計に係る債務負担行為の当該年度末残高は995,299千円で、前年度比11,664,579千円減(92.1%減)となっている。

主な減少の要因は、一般廃棄物処理建設事業に係る債務負担行為が失効したことによる。

2 一般会計

(1) 決算の概要

丹波市の平成 22 年度一般会計決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

年 度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
2 2	37,620,414,155	35,559,065,550	2,061,348,605	351,507,700	1,709,840,905
2 1	37,724,625,419	35,543,864,574	2,180,760,845	734,132,000	1,446,628,845
比 較	△ 104,211,264	15,200,976	△ 119,412,240	△ 382,624,300	263,212,060

一般会計の決算は、歳入総額 37,620,414,155 円に対して、歳出総額 35,559,065,550 円で形式収支額は 2,061,348,605 円となっており、翌年度へ繰越すべき財源 351,507,700 円を差し引いた実質収支額は 1,709,840,905 円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入総額は 104,211,264 円の減、歳出総額は 15,200,976 円の増、形式収支額は 119,412,240 円の減となっており、翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支額は 263,212,060 円の増となっている。

(2) 歳 入

ア 歳入の決算状況

歳入の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定に対する収入率
2 2	39,226,061,000	38,361,177,783	37,620,414,155	38,752,295	702,011,333	98.1
2 1	40,743,934,000	38,452,699,468	37,724,625,419	49,227,205	678,846,844	98.1
比較	△ 1,517,873,000	△ 91,521,685	△ 104,211,264	△ 10,474,910	23,164,489	0.0

当年度の歳入は予算現額 39,226,061,000 円に対し、調定額は 38,361,177,783 円で、決算額(収入済額)は 37,620,414,155 円である。予算現額に対する収入率は 95.9%であり、前年度に比べると 3.3 ポイント上回っている。また、調定額に対する収入率は 98.1%であり、前年度と同率である。

なお、不納欠損額は 38,752,295 円で、10,474,910 円減少している。その内訳は市税 31,590,951 円、負担金(保育所運営費負担金) 198,100 円、使用料及び手数料(コミュニティ・プラント使用料、浄化槽維持管理手数料) 767,755 円、土木費貸付金元利収入(住宅新築資金等貸付金元利収入、住宅改修資金貸付金元利収入) 5,810,379 円、雑入(氷上多可衛生事務組合浄化槽手数料債権回収金) 385,110 円である。

イ 歳入の款別決算状況

歳入決算額の款別内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 款	平成22年度		平成21年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
市税	7,659,197,529	20.4	7,808,366,442	20.7	△ 149,168,913	98.1
地方譲与税	410,423,293	1.1	420,328,803	1.1	△ 9,905,510	97.6
利子割交付金	30,111,000	0.1	33,508,000	0.1	△ 3,397,000	89.9
配当割交付金	19,360,000	0.0	16,286,000	0.0	3,074,000	118.9
株式等譲渡所得割交付金	6,426,000	0.0	6,555,000	0.0	△ 129,000	98.0
地方消費税交付金	653,476,000	1.7	654,600,000	1.7	△ 1,124,000	99.8
ゴルフ場利用税交付金	25,616,640	0.1	27,893,915	0.1	△ 2,277,275	91.8
自動車取得税交付金	135,507,000	0.4	159,055,000	0.4	△ 23,548,000	85.2
地方特例交付金	145,372,000	0.4	129,878,000	0.4	15,494,000	111.9
地方交付税	13,180,898,000	35.0	12,731,300,000	33.8	449,598,000	103.5
交通安全対策特別交付金	12,653,000	0.0	13,187,000	0.0	△ 534,000	96.0
分担金及び負担金	388,382,015	1.0	437,150,509	1.2	△ 48,768,494	88.8
使用料及び手数料	666,800,723	1.8	736,691,386	2.0	△ 69,890,663	90.5
国庫支出金	4,109,941,801	10.9	4,180,671,265	11.1	△ 70,729,464	98.3
県支出金	1,852,767,626	4.9	1,918,547,427	5.1	△ 65,779,801	96.6
財産収入	101,947,980	0.3	127,556,245	0.3	△ 25,608,265	79.9
寄附金	9,964,254	0.0	11,522,089	0.0	△ 1,557,835	86.5
繰入金	330,377,216	0.9	779,247,601	2.1	△ 448,870,385	42.4
繰越金	2,180,760,845	5.8	1,739,903,044	4.6	440,857,801	125.3
諸収入	934,231,233	2.5	1,028,477,693	2.7	△ 94,246,460	90.8
市債	4,766,200,000	12.7	4,763,900,000	12.6	2,300,000	100.0
合計	37,620,414,155	100.0	37,724,625,419	100.0	△ 104,211,264	99.7

当年度の歳入決算額は37,620,414,155円で、前年度に比べ104,211,264円(0.3%)の減となっている。歳入決算額に占める主な款別の構成比は、地方交付税35.0%、市税20.4%、市債12.7%、国庫支出金10.9%、繰越金5.8%、県支出金4.9%、諸収入2.5%である。

次に、款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 市税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
22	7,415,580,000	8,226,248,908	7,659,197,529	31,590,951	535,460,428	243,617,529	103.3	93.1
21	7,529,195,000	8,363,373,677	7,808,366,442	48,661,897	506,345,338	279,171,442	103.7	93.4
比較	△ 113,615,000	△ 137,124,769	△ 149,168,913	△ 17,070,946	29,115,090	△ 35,553,913	△ 0.4	△ 0.3

市税の決算額は、予算現額 7,415,580,000 円に対し、調定額 8,226,248,908 円、収入済額は 7,659,197,529 円である。また、予算現額に対する収入率は 103.3%で、調定額に対する収入率(徴収率)は 93.1%で前年度に比べ 0.3 ポイント下回っている。

なお、調定額から収入済額と不納欠損額を差引いた収入未済額は 535,460,428 円であり、前年度に比べ 29,115,090 円増加している。

次に、市税の決算額における税目別の状況及び前年度との歳入状況の比較は、次表のとおりである。

市税収入状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	収入額 構成率
市民税	2,926,710,000	3,228,248,616	3,077,673,480	8,823,033	141,752,103	95.3	40.2
現年課税分	2,908,000,000	3,090,478,415	3,053,495,520	0	36,982,895	98.8	39.9
個人	2,380,000,000	2,482,151,715	2,447,658,820	0	34,492,895	98.6	32.0
法人	528,000,000	608,326,700	605,836,700	0	2,490,000	99.6	7.9
滞納繰越分	18,710,000	137,770,201	24,177,960	8,823,033	104,769,208	17.5	0.3
個人	17,100,000	127,973,217	21,999,860	7,759,433	98,213,924	17.2	0.3
法人	1,610,000	9,796,984	2,178,100	1,063,600	6,555,284	22.2	0.0
固定資産税	3,939,650,000	4,435,333,496	4,031,235,290	21,741,140	382,357,066	90.9	52.6
現年課税分	3,877,000,000	4,063,196,800	3,961,416,650	0	101,780,150	97.5	51.7
滞納繰越分	48,100,000	357,584,996	55,266,940	21,741,140	280,576,916	15.5	0.7
国有資産等所在 市交付金	14,550,000	14,551,700	14,551,700	0	0	100.0	0.2
軽自動車税	179,110,000	193,824,559	181,512,957	960,343	11,351,259	93.6	2.4
現年課税分	178,000,000	183,820,300	179,937,500	0	3,882,800	97.9	2.4
滞納繰越分	1,110,000	10,004,259	1,575,457	960,343	7,468,459	15.7	0.0
市たばこ税	370,000,000	368,620,252	368,620,252	0	0	100.0	4.8
現年課税分	370,000,000	368,620,252	368,620,252	0	0	100.0	4.8
入湯税	100,000	155,550	155,550	0	0	100.0	0.0
現年課税分	100,000	155,550	155,550	0	0	100.0	0.0
都市計画税	10,000	66,435	0	66,435	0	0.0	0.0
滞納繰越分	10,000	66,435	0	66,435	0	0.0	0.0
合 計	7,415,580,000	8,226,248,908	7,659,197,529	31,590,951	535,460,428	93.1	100.0

ただし、表中「収入済額」には、次に示す還付未済額が含まれている。これは、二重納付等により還付が必要となったが、会計年度内の処理が未済となったものである。

そのため、平成23年度への滞納繰越とする額は、収入未済額535,460,428円に還付未済相当額2,850,371円を加えた538,310,799円となる。

[還付未済額 個人市民税(現年課税分2,783,081円、滞納繰越分4,690円)、法人市民税(現年課税分1,800円)、固定資産税(現年課税分44,000円)、軽自動車税(現年課税分16,800円) 合計2,850,371円]

市税収入状況比較

(単位：円、%)

税目	平成22年度 収入済額	平成21年度 収入済額	比較増減	前年度 対比率	徴収率	
					H22	H21
市民税	3,077,673,480	3,180,748,949	△ 103,075,469	96.8	95.3	95.6
固定資産税	4,031,235,290	4,063,782,767	△ 32,547,477	99.2	90.9	91.1
軽自動車税	181,512,957	179,767,200	1,745,757	101.0	93.6	94.4
市たばこ税	368,620,252	383,654,991	△ 15,034,739	96.1	100.0	100.0
入湯税	155,550	159,750	△ 4,200	97.4	100.0	100.0
都市計画税	0	252,785	△ 252,785	0.0	0.0	35.7
合計	7,659,197,529	7,808,366,442	△ 149,168,913	98.1	93.1	93.4

市民税の決算額は、3,077,673,480円で市税に占める割合は40.2%である。内訳は、個人市民税が2,469,658,680円(32.3%)で、法人市民税が608,014,800円(7.9%)である。

固定資産税の決算額は、4,031,235,290円で市税に占める割合は52.6%である。

軽自動車税の決算額は、181,512,957円で市税に占める割合は2.4%である。

市たばこ税の決算額は、368,620,252円で市税に占める割合は4.8%である。

入湯税の決算額は、155,550円で市税に占める割合は0.002%である。

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比較	収入済額	
							予算比	調定比
22	380,000,000	410,423,293	410,423,293	0	0	30,423,293	108.0	100.0
21	416,586,000	420,328,803	420,328,803	0	0	3,742,803	100.9	100.0
比較	△ 36,586,000	△ 9,905,510	△ 9,905,510	0	0	26,680,490	7.1	0.0

地方譲与税の決算額は410,423,293円である。

これは、地方揮発油譲与税120,794,293円及び自動車重量譲与税289,629,000円であり、国税として徴収されたものの一定割合が県を通じて市の道路財源として譲与されるものである。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比較	収入済額	
							予算比	調定比
22	29,000,000	30,111,000	30,111,000	0	0	1,111,000	103.8	100.0
21	32,000,000	33,508,000	33,508,000	0	0	1,508,000	104.7	100.0
比較	△ 3,000,000	△ 3,397,000	△ 3,397,000	0	0	△ 397,000	△ 0.9	0.0

利子割交付金の決算額は30,111,000円である。

利子割は、所得に対する課税であるため、市町村民税所得割に相当するものとして、利子割交

付金制度が設けられており、県が収納した利子割額の95%の5分の3相当額を、市町村にかかる個人県民税の額に対する割合（前年度以前3ヶ年分の平均値）で按分して交付されるものである。

第4款 配当割交付金

（単位：円、％）

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
2 2	15,000,000	19,360,000	19,360,000	0	0	4,360,000	129.1	100.0
2 1	15,000,000	16,286,000	16,286,000	0	0	1,286,000	108.6	100.0
比較	0	3,074,000	3,074,000	0	0	3,074,000	20.5	0.0

配当割交付金の決算額は19,360,000円である。

この交付金は、一定の上場株式等の配当等にかかる3%の税金で、県に納められた県民税配当割の95%の3分の2相当額を、市町村にかかる個人県民税の額に対する割合（前年度以前3ヶ年分の平均値）で按分して交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

（単位：円、％）

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
2 2	6,000,000	6,426,000	6,426,000	0	0	426,000	107.1	100.0
2 1	7,000,000	6,555,000	6,555,000	0	0	△ 445,000	93.6	100.0
比較	△ 1,000,000	△ 129,000	△ 129,000	0	0	871,000	13.5	0.0

株式等譲渡所得割交付金の決算額は6,426,000円である。

この交付金は、上場株式等の譲渡所得にかかる3%の税金で、県に納められた県民税配当割の95%の3分の2相当額を、市町村にかかる個人県民税の額に対する割合（前年度以前3ヶ年分の平均値）で按分して交付されるものである。

第6款 地方消費税交付金

（単位：円、％）

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
2 2	608,000,000	653,476,000	653,476,000	0	0	45,476,000	107.5	100.0
2 1	620,000,000	654,600,000	654,600,000	0	0	34,600,000	105.6	100.0
比較	△ 12,000,000	△ 1,124,000	△ 1,124,000	0	0	10,876,000	1.9	0.0

地方消費税交付金の決算額は653,476,000円である。

この交付金は、地方消費税の一定割合が市町村に交付されるもので、都道府県は精算を行った後、残高の2分の1を最近の国勢調査の人口及び事業所統計の従業員数を基に按分して交付されるものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
22	27,000,000	25,616,640	25,616,640	0	0	△ 1,383,360	94.9	100.0
21	27,000,000	27,893,915	27,893,915	0	0	893,915	103.3	100.0
比較	0	△ 2,277,275	△ 2,277,275	0	0	△ 2,277,275	△ 8.4	0.0

ゴルフ場利用税交付金の決算額は25,616,640円である。

この交付金は、都道府県が収納したゴルフ場利用税の10分の7に相当する額を、当該ゴルフ場が所在する市町村に対して交付されるものである。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
22	151,000,000	135,507,000	135,507,000	0	0	△ 15,493,000	89.7	100.0
21	156,000,000	159,055,000	159,055,000	0	0	3,055,000	102.0	100.0
比較	△ 5,000,000	△ 23,548,000	△ 23,548,000	0	0	△ 18,548,000	△ 12.3	0.0

自動車取得税交付金の決算額は135,507,000円である。

この交付金は、道路に関する費用に充てるため、都道府県に納付された自動車税額の95%の10分の7相当額を、市町村が管理する市町村道の延長及び面積で按分して交付されるものである。

第9款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
22	145,372,000	145,372,000	145,372,000	0	0	0	100.0	100.0
21	129,878,000	129,878,000	129,878,000	0	0	0	100.0	100.0
比較	15,494,000	15,494,000	15,494,000	0	0	0	0.0	0.0

地方特例交付金の決算額は145,372,000円である。

この交付金は、恒久的な減税による地方税の減収額を補てんする措置として、また平成18年度に創設された児童手当制度拡充に伴う地方負担の増加に加えて、平成22年度に子ども手当が創設されたことに伴う地方負担の発生に対応するために交付されるもので、市町村の恒久的な減税に伴う減収見込額の4分の3に相当する額から市町村たばこ税の一部の地方への委譲及び法人税の地方交付税率の引上げによる補てん額を控除した額が交付されるものである。

第10款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
22	12,994,190,000	13,180,898,000	13,180,898,000	0	0	186,708,000	101.4	100.0
21	12,731,300,000	12,731,300,000	12,731,300,000	0	0	0	100.0	100.0
比較	262,890,000	449,598,000	449,598,000	0	0	186,708,000	1.4	0.0

地方交付税の決算額は13,180,898,000円である。

地方交付税は、国税収入額のうち所得税・酒税の32%、法人税の35.8%、消費税の29.5%及びたばこ税の25%の額で、地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるよう一定の基準により国が交付するものである。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
22	11,000,000	12,653,000	12,653,000	0	0	1,653,000	115.0	100.0
21	11,000,000	13,187,000	13,187,000	0	0	2,187,000	119.9	100.0
比較	0	△ 534,000	△ 534,000	0	0	△ 534,000	△ 4.9	0.0

交通安全対策特別交付金の決算額は12,653,000円である。

この交付金は、交通反則金を財源とし、国から地方公共団体に交付されるもので、道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てられる。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
22	387,272,000	390,542,142	388,382,015	198,100	1,962,027	1,110,015	100.3	99.4
21	442,740,000	439,193,819	437,150,509	0	2,043,310	△ 5,589,491	98.7	99.5
比較	△ 55,468,000	△ 48,651,677	△ 48,768,494	198,100	△ 81,283	6,699,506	1.6	△ 0.1

分担金及び負担金の決算額は388,382,015円である。決算額の内訳は、分担金が25,049,059円で、負担金が363,332,956円となっている。

なお、負担金については、収入未済額が1,962,027円生じている。収入未済額の内訳は民生費負担金（保育所運営費負担金1,817,627円、アフタースクール事業利用者負担金144,400円）である。

また、民生費負担金（保育所運営費負担金）198,100円の不納欠損処分を行っている。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
22	660,854,000	680,828,955	666,800,723	767,755	13,260,477	5,946,723	100.9	97.9
21	742,286,000	751,123,576	736,691,386	565,308	13,866,882	△ 5,594,614	99.2	98.1
比較	△ 81,432,000	△ 70,294,621	△ 69,890,663	202,447	△ 606,405	11,541,337	1.7	△ 0.2

使用料及び手数料の決算額は666,800,723円である。決算額の内訳は、使用料が366,793,142円、手数料が287,761,190円、診療収入が12,246,391円となっている。

なお、使用料及び手数料については、収入未済額が13,260,477円生じている。収入未済額の内訳は、衛生費使用料(コミュニティ・プラント使用料)2,543,904円、土木費使用料(市営住宅使用料、市営住宅駐車場使用料)7,361,670円、教育費使用料(幼稚園保育料、預かり保育保育料)979,000円、衛生手数料(ごみ持込手数料、浄化槽維持管理手数料)2,375,903円である。

また、衛生費使用料(コミュニティ・プラント使用料)620,985円及び衛生手数料(浄化槽維持管理手数料)146,770円の不納欠損処分を行っている。

第14款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
22	4,505,647,000	4,109,941,801	4,109,941,801	0	0	△ 395,705,199	91.2	100.0
21	5,930,925,000	4,180,671,265	4,180,671,265	0	0	△ 1,750,253,735	70.5	100.0
比較	△ 1,425,278,000	△ 70,729,464	△ 70,729,464	0	0	1,354,548,536	20.7	0.0

国庫支出金の決算額は4,109,941,801円である。決算額の内訳は、国庫負担金が2,046,927,205円、国庫補助金が2,041,003,000円、国庫委託金が22,011,596円となっている。

なお、予算現額に比し、395,705,199円の減となっている。これは、きめ細かな交付金事業及び住民生活に光をそそぐ交付金事業の翌年度繰越等によるものである。

第15款 県支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
22	1,929,733,000	1,852,767,626	1,852,767,626	0	0	△ 76,965,374	96.0	100.0
21	2,000,025,000	1,918,547,427	1,918,547,427	0	0	△ 81,477,573	95.9	100.0
比較	△ 70,292,000	△ 65,779,801	△ 65,779,801	0	0	4,512,199	0.1	0.0

県支出金の決算額は1,852,767,626円である。決算額の内訳は、県負担金が810,392,082円、

県補助金が 794,856,483 円、県委託金が 247,519,061 円となっている。

第 16 款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入済額	
							予算比	調定比
2 2	105,081,000	102,037,980	101,947,980	0	90,000	△ 3,133,020	97.0	99.9
2 1	136,660,000	127,736,245	127,556,245	0	180,000	△ 9,103,755	93.3	99.9
比較	△ 31,579,000	△ 25,698,265	△ 25,608,265	0	△ 90,000	5,970,735	3.7	0.0

財産収入の決算額は 101,947,980 円である。決算額の内訳は、財産運用収入が 67,027,698 円、財産売払収入が 34,920,282 円となっている。

なお、財産運用収入の財産貸付収入（雇用促進住宅拳田駐車場）で収入未済額が 90,000 円生じている。

第 17 款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入済額	
							予算比	調定比
2 2	10,269,000	9,964,254	9,964,254	0	0	△ 304,746	97.0	100.0
2 1	11,343,000	11,522,089	11,522,089	0	0	179,089	101.6	100.0
比較	△ 1,074,000	△ 1,557,835	△ 1,557,835	0	0	△ 483,835	△ 4.6	0.0

寄附金の決算額は 9,964,254 円である。

第 18 款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入済額	
							予算比	調定比
2 2	332,351,000	330,377,216	330,377,216	0	0	△ 1,973,784	99.4	100.0
2 1	779,285,000	779,247,601	779,247,601	0	0	△ 37,399	100.0	100.0
比較	△ 446,934,000	△ 448,870,385	△ 448,870,385	0	0	△ 1,936,385	△ 0.6	0.0

繰入金の決算額は 330,377,216 円である。決算額の内訳は、特別会計繰入金が 72,400,810 円、基金繰入金 257,901,225 円、土地改良区繰入金 75,181 円となっている。

第19款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
22	2,180,760,000	2,180,760,845	2,180,760,845	0	0	845	100.0	100.0
21	1,739,903,000	1,739,903,044	1,739,903,044	0	0	44	100.0	100.0
比較	440,857,000	440,857,801	440,857,801	0	0	801	0.0	0.0

繰越金の決算額は2,180,760,845円である。

第20款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
22	857,552,000	1,091,665,123	934,231,233	6,195,489	151,238,401	76,679,233	108.9	85.6
21	1,016,008,000	1,184,889,007	1,028,477,693	0	156,411,314	12,469,693	101.2	86.8
比較	△158,456,000	△93,223,884	△94,246,460	6,195,489	△5,172,913	64,209,540	7.7	△1.2

諸収入の決算額は934,231,233円である。決算額の内訳は、延滞金、加算金及び過料が12,524,423円、市預金利子が5,405,522円、貸付金元利収入が288,541,051円、受託事業収入が17,677,769円、雑入が610,082,468円となっている。

なお、諸収入については、収入未済額が151,238,401円生じている。収入未済額の内訳は、貸付金元利収入(住宅新築資金等貸付金元利収入他)139,642,389円、雑入(学校給食事業収入、生活保護費返還金、児童扶養手当返還金、児童手当返還金)11,596,012円である。

また、不納欠損額は6,195,489円であり、貸付金元利収入(住宅新築資金等貸付金元利収入他)で5,810,379円、雑入(氷上多可衛生事務組合浄化槽手数料債権回収金)で385,110円の不納欠損処分を行っている。

第21款 市債

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
22	6,474,400,000	4,766,200,000	4,766,200,000	0	0	△1,708,200,000	73.6	100.0
21	6,269,800,000	4,763,900,000	4,763,900,000	0	0	△1,505,900,000	76.0	100.0
比較	204,600,000	2,300,000	2,300,000	0	0	△202,300,000	△2.4	0.0

市債の決算額は4,766,200,000円で、前年度に比べ2,300,000円増加している。

衛生債、土木債、臨時財政対策債が増加し、総務債、民生債、農林水産業債、消防債、教育債、災害復旧債については減少している。

また、予算現額に比し1,708,200,000円の減となっている。これは民生費における幼保一元化

事業、衛生費における水道事業会計繰出金（水道施設統合整備事業）、土木費における河川改良事業、国庫交付金等道路整備事業の翌年度繰越等によるものである。

(3) 歳出

ア 歳出の決算状況

歳出の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
22	39,226,061,000	35,559,065,550	2,037,122,700	1,629,872,750	90.7	4.2
21	40,743,934,000	35,543,864,574	3,695,989,000	1,504,080,426	87.2	3.7
比較	△ 1,517,873,000	15,200,976	△ 1,658,866,300	125,792,324	3.5	0.5

当年度の歳出は、予算現額 39,226,061,000 円に対し決算額(支出済額)は 35,559,065,550 円である。予算現額に対する執行率は 90.7% であり、前年度に比べると 3.5 ポイント上回っている。

また、翌年度繰越額は 2,037,122,700 円であり、不用額は 1,629,872,750 円となっている。

なお、翌年度繰越額(明許繰越 2,034,798,000 円、事故繰越 2,324,700 円)は、地方自治法第 213 条及び第 220 条に基づき調整され、すでに議会に報告されたとおりである。

イ 歳出の款別決算状況

歳出決算額の款別内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	区分	平成22年度		平成21年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
議会費		216,461,350	0.6	213,936,136	0.6	2,525,214	101.2
総務費		4,803,084,866	13.5	3,820,032,844	10.8	983,052,022	125.7
民生費		8,274,865,319	23.3	9,146,138,467	25.7	△ 871,273,148	90.5
衛生費		3,554,856,016	10.0	3,740,965,460	10.5	△ 186,109,444	95.0
労働費		74,670,756	0.2	33,126,823	0.1	41,543,933	225.4
農林水産業費		2,050,553,092	5.8	2,127,895,456	6.0	△ 77,342,364	96.4
商工費		846,023,259	2.4	893,035,018	2.5	△ 47,011,759	94.7
土木費		3,279,680,383	9.2	3,493,762,770	9.8	△ 214,082,387	93.9
消防費		1,189,452,841	3.3	1,110,283,577	3.1	79,169,264	107.1
教育費		4,162,518,072	11.7	4,394,085,291	12.4	△ 231,567,219	94.7
災害復旧費		56,542,644	0.2	155,671,420	0.4	△ 99,128,776	—
公債費		7,050,356,952	19.8	6,414,931,312	18.1	635,425,640	109.9
予備費		0	0.0	0	0.0	0	—
合計		35,559,065,550	100.0	35,543,864,574	100.0	15,200,976	100.0

当年度の歳出決算額は、35,559,065,550 円で、前年度に比べ 15,200,976 円(0.04%)の増となっている。歳出決算額に占める款別の構成比は、民生費 23.3%、公債費 19.8%、総務費 13.5%、教育費 11.7%、衛生費 10.0%、土木費 9.2%、農林水産業費 5.8%、消防費 3.3%、商工費 2.4%、議会費 0.6%、労働費 0.2%、災害復旧費 0.2%、の順となっている。

次に、款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
22	220,130,000	216,461,350	0	3,668,650	98.3	1.7
21	216,470,000	213,936,136	0	2,533,864	98.8	1.2
比較	3,660,000	2,525,214	0	1,134,786	△ 0.5	0.5

議会費の決算額は216,461,350円である。

なお、不用額は3,668,650円で、予算現額に対し1.7%である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
22	5,203,926,000	4,803,084,866	73,229,000	327,612,134	92.3	6.3
21	4,807,947,000	3,820,032,844	784,119,000	203,795,156	79.5	4.2
比較	395,979,000	983,052,022	△ 710,890,000	123,816,978	12.8	2.1

総務費の決算額は4,803,084,866円である。

総務費の不用額は327,612,134円で、予算現額に対し6.3%である。その主なものは、総務管理費の一般管理費57,207,970円、財産管理費23,457,096円、企画費36,910,278円、情報システム費73,565,129円、支所費13,040,622円、災害対策費19,494,218円、地域情報基盤整備費49,106,450円及び徴税費の賦課徴収費15,806,929円である。

なお、総務管理費の財産管理事業5,482,000円、丹波電活用事業3,098,000円、知の地域づくり整備事業5,000,000円、地域交通再生事業20,750,000円、テレビ難視聴解消事業27,910,000円、高齢者地デジ対応支援事業10,989,000円を翌年度に繰越している。

第3款 民生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
22	8,770,178,000	8,274,865,319	286,358,000	208,954,681	94.4	2.4
21	9,546,156,000	9,146,138,467	93,169,000	306,848,533	95.8	3.2
比較	△ 775,978,000	△ 871,273,148	193,189,000	△ 97,893,852	△ 1.4	△ 0.8

民生費の決算額は8,274,865,319円である。

民生費の不用額は208,954,681円で、予算現額に対し2.4%である。その主なものは、社会福祉費の社会福祉施設費12,617,157円、障害福祉費70,060,327円、老人福祉費19,410,643円、児童福祉費の児童福祉総務費18,625,729円、保育所費56,748,061円である。

なお、社会福祉費のおでかけサポート支援事業9,285,000円、高齢者実態把握調査事業・高齢者住宅改修助成事業18,628,000円、児童福祉費のDV対策基本計画策定事業

3,239,000 円、幼保一元化事業 253,256,000 円、幼稚園・保育所・預かり保育等図書支援事業 1,950,000 円を翌年度に繰越している。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
22	4,400,136,000	3,554,856,016	479,937,000	365,342,984	80.8	8.3
21	4,734,759,000	3,740,965,460	719,215,000	274,578,540	79.0	5.8
比較	△ 334,623,000	△ 186,109,444	△ 239,278,000	90,764,444	1.8	2.5

衛生費の決算額は 3,554,856,016 円である。

衛生費の不用額は 365,342,984 円で、予算現額に対し 8.3%である。その主なものは、保健衛生費の保健衛生総務費 175,509,075 円、予防費 36,249,084 円、清掃費の塵芥処理費 96,464,174 円である。

なお、保健衛生費の水道事業会計繰出金 465,500,000 円、豊かな自然環境発信事業 1,617,000 円、清掃費の清掃総務費 400,000 円、一般廃棄物処理施設建設事業 12,420,000 円を翌年度に繰越している。

第5款 労働費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
22	90,442,000	74,670,756	0	15,771,244	82.6	17.4
21	41,039,000	33,126,823	0	7,912,177	80.7	19.3
比較	49,403,000	41,543,933	0	7,859,067	1.9	△ 1.9

労働費の決算額は 74,670,756 円である。

労働費の不用額は 15,771,244 円で、予算現額に対し 17.4%である。その内訳は、労働諸費 6,816,876 円、雇用対策費 8,954,368 円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
22	2,208,223,000	2,050,553,092	114,400,000	43,269,908	92.9	2.0
21	2,319,747,000	2,127,895,456	106,074,000	85,777,544	91.7	3.7
比較	△ 111,524,000	△ 77,342,364	8,326,000	△ 42,507,636	1.2	△ 1.7

農林水産業費の決算額は 2,050,553,092 円である。

農林水産業費の不用額は 43,269,908 円で、予算現額に対し 2.0%である。その主なものは、農業費の農業振興費 7,216,130 円、農地費 18,915,961 円、農業施設費 3,636,845 円である。

なお、農業費の農地総務費 15,000,000 円、農業経営基盤強化事業 86,000,000 円、林業

費の農山村活性化事業 5,400,000 円、森林林業緊急整備事業 8,000,000 円を翌年度に繰越している。

第7款 商工費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
2 2	881,505,000	846,023,259	7,500,000	27,981,741	96.0	3.2
2 1	980,367,000	893,035,018	14,000,000	73,331,982	91.1	7.5
比較	△ 98,862,000	△ 47,011,759	△ 6,500,000	△ 45,350,241	4.9	△ 4.3

商工費の決算額は 846,023,259 円である。

商工費の不用額は 27,981,741 円で、予算現額に対し 3.2% である。その主なものは、商工業振興費 21,443,585 円である。

なお、観光施設整備事業 7,500,000 円を翌年度に繰越している。

第8款 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
2 2	4,287,217,000	3,279,680,383	806,470,000	201,066,617	76.5	4.7
2 1	4,252,805,000	3,493,762,770	605,515,000	153,527,230	82.2	3.6
比較	34,412,000	△ 214,082,387	200,955,000	47,539,387	△ 5.7	1.1

土木費の決算額は 3,279,680,383 円である。

土木費の不用額は 201,066,617 円で、予算現額に対し 4.7% である。その主なものは、道路橋りょう費の道路新設改良費 88,700,357 円、橋りょう新設改良費 9,092,070 円、河川費の河川改良費 62,855,186 円、下水道費の公共下水道費 17,077,000 円である。

なお、道路橋りょう費の地域交通再生事業 31,000,000 円、国庫交付金等道路整備事業 416,000,000 円、市単独道路整備事業 75,000,000 円、辺地対策道路整備事業 53,800,000 円、交通安全施設等整備事業 11,500,000 円、プロジェクト関連事業 125,370,000 円、橋りょう新設改良事業費 6,500,000 円、河川費の河川維持事業 3,600,000 円、河川改良事業 69,000,000 円、都市計画費の都市計画総務費 9,000,000 円、住宅費の市営住宅改修事業 5,700,000 円を翌年度に繰越している。

第9款 消防費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
2 2	1,263,555,000	1,189,452,841	25,489,000	48,613,159	94.1	3.8
2 1	1,313,751,000	1,110,283,577	182,046,000	21,421,423	84.5	1.6
比較	△ 50,196,000	79,169,264	△ 156,557,000	27,191,736	9.6	2.2

消防費の決算額は 1,189,452,841 円である。

消防費の不用額は48,613,159円で、予算現額に対し3.8%である。その主なものは、消防施設費20,535,444円、水防費14,834,779円である。

なお、消防通信事業2,389,000円、水防対策事業23,100,000円を翌年度に繰越している。

第10款 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
22	4,721,047,000	4,162,518,072	243,739,700	314,789,228	88.2	6.7
21	5,831,630,000	4,394,085,291	1,126,271,000	311,273,709	75.3	5.3
比較	△ 1,110,583,000	△ 231,567,219	△ 882,531,300	3,515,519	12.9	1.4

教育費の決算額は4,162,518,072円である。

教育費の不用額は314,789,228円で、予算現額に対し6.7%である。その主なものは、教育総務費の事務局費13,231,327円、小学校費の学校管理費77,683,933円、中学校費の学校管理費79,689,499円、幼稚園費13,177,900円、社会教育費の公民館費16,523,468円、保健体育費の保健体育施設費23,678,052円、学校給食費26,828,428円である。

なお、小学校費の学校・図書館等図書支援事業12,500,000円、中学校費の中学校施設整備事業10,364,000円、学校・図書館等図書支援事業4,900,000円、幼稚園費の幼稚園・保育所・預かり保育等図書支援事業720,000円、社会教育費の社会教育総務費3,000,000円、社会教育施設整備事業63,073,000円、知の地域づくり整備事業36,167,000円、学校・図書館等図書支援事業29,586,000円、ホール管理事業62,576,000円、文化財管理・保存事業849,000円、保健体育費の社会体育施設整備事業17,680,000円を翌年度に明許繰越し、保健体育費の社会教育施設整備事業2,324,700円を事故繰越している。

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
22	73,000,000	56,542,644	0	16,457,356	77.5	22.5
21	224,308,000	155,671,420	65,580,000	3,056,580	69.4	1.4
比較	△ 151,308,000	△ 99,128,776	△ 65,580,000	13,400,776	8.1	21.1

災害復旧費の決算額は56,542,644円である。

災害復旧費の不用額は16,457,356円で、予算現額に対し22.5%である。その主なものは、公共土木施設災害復旧費14,668,356円である。

第12款 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
22	7,092,165,000	7,050,356,952	0	41,808,048	99.4	0.6
21	6,458,565,000	6,414,931,312	0	43,633,688	99.3	0.7
比較	633,600,000	635,425,640	0	△ 1,825,640	0.1	△ 0.1

公債費の決算額は7,050,356,952円である。

公債費の不用額は41,808,048円で、予算現額に対し0.6%である。その主なものは、元金2,296,463円、利子39,510,733円である。

第14款 予備費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
22	14,537,000	0	0	14,537,000	0.0	100.0
21	16,390,000	0	0	16,390,000	0.0	100.0
比較	△1,853,000	0	0	△1,853,000	0.0	0.0

予備費は当初予算が30,000,000円であり、その内15,463,000円を他の科目に充用したことにより、予算現額の14,537,000円が不用額となっている。

(4) 審査意見

① 未収金について

一般会計における未収金の状況は、次のとおりである。

未収金の状況（市税）

(単位：円、%)

区 分	平成22年度			平成21年度	
	未収額	前年度比較		未収額	前年度比
		増減額	前年度比		
市民税	144,541,674	5,918,227	104.3	138,623,447	110.1
個人	135,494,590	6,814,127	105.3	128,680,463	110.1
現年課税分	37,275,976	△10,822,134	77.5	48,098,110	100.9
滞納繰越分	98,218,614	17,636,261	121.9	80,582,353	116.4
法人	9,047,084	△895,900	91.0	9,942,984	109.6
現年課税分	2,491,800	△1,001,700	71.3	3,493,500	102.0
滞納繰越分	6,555,284	105,800	101.6	6,449,484	114.1
固定資産税	382,401,066	24,717,170	106.9	357,683,896	106.8
現年課税分	101,824,150	△6,545,652	94.0	108,369,802	102.4
滞納繰越分	280,576,916	31,262,822	112.5	249,314,094	108.8
軽自動車税	11,368,059	1,354,400	113.5	10,013,659	111.0
現年課税分	3,899,600	479,000	114.0	3,420,600	98.0
滞納繰越分	7,468,459	875,400	113.3	6,593,059	119.3
都市計画税	0	△66,435	0.0	66,435	9.4
滞納繰越分	0	△66,435	0.0	66,435	9.4
合 計	538,310,799	31,923,362	106.3	506,387,437	107.6
現年課税分	145,491,526	△17,890,486	89.0	163,382,012	101.9
滞納繰越分	392,819,273	49,813,848	114.5	343,005,425	110.6

未収金の状況（市税以外の未収金）

（単位：円、％）

区 分	平成22年度				平成21年度	
	未収額	前年度比較		未収額	前年度比	
		増減額	前年度比			
保育所運営費 負担金	現年度分	1,223,361	41,551	103.5	1,181,810	105.4
	滞納繰越分	594,266	△ 84,634	87.5	678,900	222.3
	小 計	1,817,627	△ 43,083	97.7	1,860,710	130.5
アフタースクール 事業利用者負担金	現年度分	87,400	△ 35,200	71.3	122,600	129.7
	滞納繰越分	57,000	△ 3,000	95.0	60,000	125.3
	小 計	144,400	△ 38,200	79.1	182,600	128.2
コミュニティ・ プラント使用料	現年度分	1,044,715	172,074	119.7	872,641	141.5
	滞納繰越分	1,499,189	△ 542,639	73.4	2,041,828	85.4
	小 計	2,543,904	△ 370,565	87.3	2,914,469	96.9
市営住宅使用料	現年度分	3,774,350	△ 597,250	86.3	4,371,600	104.2
	滞納繰越分	3,193,220	1,208,900	160.9	1,984,320	301.3
	小 計	6,967,570	611,650	109.6	6,355,920	130.9
市営住宅駐車場 使用料	現年度分	247,400	△ 36,850	87.0	284,250	143.4
	滞納繰越分	146,700	91,700	266.7	55,000	皆増
	小 計	394,100	54,850	116.2	339,250	171.1
幼稚園保育料	現年度分	225,000	76,000	151.0	149,000	78.4
	滞納繰越分	414,000	△ 54,100	88.4	468,100	117.0
	小 計	639,000	21,900	103.5	617,100	104.6
預かり保育保育料	現年度分	168,400	95,000	229.4	73,400	51.0
	滞納繰越分	171,600	△ 74,400	69.8	246,000	102.5
	小 計	340,000	20,600	106.4	319,400	83.2
春日総合運動公園 使用料	現年度分	0	△ 117,000	皆減	117,000	皆増
	滞納繰越分	0	0	—	0	—
	小 計	0	△ 117,000	皆減	117,000	皆増
ごみ持込手数料	現年度分	0	△ 47,450	皆減	47,450	皆増
	滞納繰越分	47,450	47,450	皆増	0	—
	小 計	47,450	0	100.0	47,450	皆増
浄化槽維持管理 手数料	現年度分	854,930	△ 1,160,993	42.4	2,015,923	284.5
	滞納繰越分	1,473,523	333,153	129.2	1,140,370	169.4
	小 計	2,328,453	△ 827,840	73.8	3,156,293	228.4
市有土地貸付収入 (雇用促進住宅等田駐 車場)	現年度分	2,500	△ 150,000	1.6	152,500	254.2
	滞納繰越分	87,500	60,000	318.2	27,500	110.0
	小 計	90,000	△ 90,000	50.0	180,000	211.8
住宅新築資金等 貸付金元利収入	現年度分	5,386,204	△ 801,523	87.0	6,187,727	94.8
	滞納繰越分	110,093,281	△ 4,680,622	95.9	114,773,903	100.4
	小 計	115,479,485	△ 5,482,145	95.5	120,961,630	100.1
住宅改修資金 貸付金元利収入	現年度分	368,868	△ 746,379	33.1	1,115,247	89.3
	滞納繰越分	23,304,588	△ 662,734	97.2	23,967,322	96.4
	小 計	23,673,456	△ 1,409,113	94.4	25,082,569	96.1
宅地取得資金 貸付金元利収入	現年度分	0	0	—	0	—
	滞納繰越分	489,448	△ 188,352	72.2	677,800	83.0
	小 計	489,448	△ 188,352	72.2	677,800	83.0
学校給食事業収入	現年度分	2,903,513	1,113,732	162.2	1,789,781	110.3
	滞納繰越分	6,391,468	827,045	114.9	5,564,423	96.4
	小 計	9,294,981	1,940,777	126.4	7,354,204	99.4
氷上多可衛生事務 組合浄化槽手数料 債権回収金	現年度分	0	0	—	0	—
	滞納繰越分	0	△ 391,720	皆減	391,720	99.0
	小 計	0	△ 391,720	皆減	391,720	99.0
生活保護費返還金	現年度分	0	0	—	0	皆減
	滞納繰越分	1,913,391	0	100.0	1,913,391	皆増
	小 計	1,913,391	0	100.0	1,913,391	100.0
生活保護費徴収金	現年度分	0	0	—	0	皆減
	滞納繰越分	0	△ 30,000	皆減	30,000	皆増
	小 計	0	△ 30,000	皆減	30,000	20.1
児童扶養手当返還 金	現年度分	207,640	207,640	皆増	0	—
	滞納繰越分	0	0	—	0	—
	小 計	207,640	207,640	皆増	0	—
児童手当返還金	現年度分	180,000	180,000	皆増	0	—
	滞納繰越分	0	0	—	0	—
	小 計	180,000	180,000	皆増	0	—
合 計	現年度分	16,674,281	△ 1,806,648	90.2	18,480,929	98.0
	滞納繰越分	149,876,624	△ 4,143,953	97.3	154,020,577	102.1
	合 計	166,550,905	△ 5,950,601	96.6	172,501,506	101.6

一般会計における未収金の総額は、704,861,704円で、前年度に比べ25,972,761円(3.8%)増加している。これら未収金のうち市税は538,310,799円で、未収金全体の76.4%を占め、その市税未収金のうち滞納繰越分が392,819,273円で73.0%を占めている。今後においても、現年度課税分の新たな未収金を発生させない早期徴収に向けた取り組みとともに、滞納繰越分についても資力がありながら滞納する悪質者に対しては、厳正なる対応をされたい。

その他の未収金には、保育所運営費負担金、コミュニティ・プラント使用料、市営住宅使用料、浄化槽維持管理手数料、住宅新築資金等貸付金元利収入、学校給食事業収入、生活保護費返還金等がある。

特に、市営住宅使用料は、前年度比9.6%の増、学校給食事業収入にあつては、前年度比26.4%の増である。毎月の収納目標を掲げるなど、早期徴収に向けた取り組みを願いたい。

② 不納欠損処分について

本年度の一般会計における不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。

不納欠損処分の状況(市税)

区 分	不納欠損処分合計		地方税法第18条第1項 (時効5年)		同法第15条の7第4項 (執行停止での消滅)		同法第15条の7第5項 (即時消滅)	
	件数	処分額(円)	件数	処分額(円)	件数	処分額(円)	件数	処分額(円)
市 税	2,325	31,590,951	1,901	23,763,346	355	7,181,040	69	646,565
市民税(個人)	775	7,759,433	657	5,286,571	114	2,453,897	4	18,965
市民税(法人)	21	1,063,600	11	585,800	0	0	10	477,800
固定資産税	1,284	21,741,140	1,061	17,232,340	173	4,379,000	50	129,800
軽自動車税	228	960,343	155	592,200	68	348,143	5	20,000
都市計画税	17	66,435	17	66,435	0	0	0	0

不納欠損処分の状況(市税以外)

区 分	不納欠損処分合計		破産・倒産		死亡		行方不明他	
	件数	処分額(円)	件数	処分額(円)	件数	処分額(円)	件数	処分額(円)
児童福祉費負担金	7	198,100	0	0	0	0	7	198,100
保育所運営費負担金	7	198,100	0	0	0	0	7	198,100
清掃使用料	143	620,985	0	0	19	59,735	124	561,250
コミュニティ・プラント使用料	143	620,985	0	0	19	59,735	124	561,250
清掃手数料	16	146,770	6	87,690	6	31,520	4	27,560
浄化槽維持管理手数料	16	146,770	6	87,690	6	31,520	4	27,590
土木費貸付金元利収入	3	5,810,379	1	357,737	0	0	2	5,452,642
住宅新築資金等貸付金元利収入	2	5,452,642	0	0	0	0	2	5,452,642
住宅改修資金貸付金元利収入	1	357,737	1	357,737	0	0	0	0
雑入	36	385,110	0	0	0	0	36	385,110
氷上多可衛生事務組合浄化槽手数料債権回収金	36	385,110	0	0	0	0	36	385,110
合 計	205	7,161,344	7	445,427	25	91,255	173	6,624,662

不納欠損の総額は、38,752,295 円で、前年度に比し 10,474,910 円減少している。

このうち、土木費貸付金元利収入については私債権であるが、丹波市私債権の管理に関する条例（以下、「私債権管理条例」という。）に準拠して債権放棄されたものであり、市議会にも報告されている。他の不納欠損は、すべて公債権であり地方税法又は地方自治法の規定に基づく消滅時効によるものである。

不納欠損の処理は、法律や条例の規定に基づき厳正に処理することは当然であるが、この段階に至るまでの地道かつ確実な日常管理の積み重ねが、何より肝要であることを改めて認識し、実行されたい。

③ その他適正な事務執行について

事務の適正な執行については、随時見直しが行われているが、次のことについて今後の検討課題とされ、一層効果的、効率的な執行に努められたい。

ア 事業補助金の交付事務においては、実績報告書等の確認や審査が不十分なものが見受けられた。事業主体への十分な指導により、事業趣旨の理解を求め、事業の進捗管理、実績報告、履行確認等を、補助金交付規則、要綱等に沿った適切な事務処理に努められたい。

イ 非常備消防施設管理事業において、モーターサイレン吹鳴のための通信線の電柱共架料を支払われているが、非常時等に当該サイレンは使用されていないものがある。その必要性も含めて管理の在り方を検討されたい。

ウ 印刷製本業務の発注は、市財務規則に沿って概ね適切に行われているが、随意契約の見積比較においても、業者の見積機会に偏りが生ずることがないように、広く業者指名を行われたい。